

総合型地域スポーツクラブ育成推進事業に関する研究

— 委託金の使途に着目して —

スポーツビジネス研究領域
5006A027-4 神山寛仁

研究指導教員： 間野義之准教授

1. 序論

わが国は、1961年に文部省(現・文部科学省)が公布したスポーツ振興法第4条1項に基づき、2000年9月にスポーツ振興基本計画が策定され、3つの柱が掲げられ、具体的な数値目標が示された。

具体的な数値目標として、2001年度から10年間で、成人の週1回以上のスポーツ実施率を二人に一人(実施率50%)するということ、全国の各市町村に少なくとも1つは総合型地域スポーツクラブを育成することを掲げた。これらの到達目標に基づいて、総合型地域スポーツクラブの育成が展開されている。

総合型地域スポーツクラブの育成事業は、文部省が主体となって1995年度より「総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業」を実施し、1999年度からは「広域スポーツセンター育成モデル事業」が開始された。これらの活動・創設支援事業により、培われたノウハウを活かしつつ、より効率的な育成を行うために、文部科学省は、2004年度より(財)日本体育協会に「総合型地域スポーツクラブ育成推進事業」を委託し、総合型地域スポーツクラブ創設に向けた取組みへの支援を開始した。

総合型地域スポーツクラブの中核的課題として、「ヒト」、「カネ」があげられ、「カネ」に関する研究は見当たらなかった。

2. 研究の目的と方法

本研究では、総合型地域スポーツクラブ育成推進事業の委託金の使途に着目し、クラブ創設へ向けて、どのように委託金を使うことが効率の良い使い方なのかを明らかにすることを目的とする。

研究対象は、2006年度までに総合型地域スポーツクラブ育成推進事業の育成指定クラブになったクラブを対象とした。研究方法は、(財)日本体育協会に提出が義務付けられている申請時の審査書類、決算報告書の収支計算書の費目別決算額(10項目)、事業評価表(16項目)を入手し、データの入力を行い、分析を行った。(H17年度以降、委託金上限額が変更となったため、H16・H17年度とH18年度を分けて分析を行っている)

年度別の属性は以下である。

新規クラブ			継続クラブ		
年度	度数	%	年度	度数	%
H16	236	35.1%	H17	187	48.4%
H17	240	35.7%	H18	199	51.6%
H18	197	29.3%	合計	386	100.0%
合計	673	100.0%			

3. 結果

評価項目16項目の総得点(以下、評価総得点)と基盤の属性との間で、一元配置分散分析を行った結果、基盤の有無、協力関係団体の3項目において5%水準で有意差がみられた。基盤有りの平均値が基盤なしの平均値より高かった。協力関係団体では、レクリエーション協会(以下、レク協会)、企業では協力しているクラブの平均値のほうが高かった。体育指導委員では、協力していないクラブの平均値のほうが高かった。基盤の種別および継続年数においては、有意差はみられなかった。

評価総得点を3分類に分けた低・中・高評価クラブと費目別決算額との間で一元配置分散分析を行った結果、H16・H17年度新規クラブでは決算額、諸謝金の2項目において、5%水準で有意差がみられた。H18年度新規クラブには有意差はみられなかった。いずれの項目も低評価クラブの平均値より高評価クラブの平均値のほうが高かった。H17年度継続クラブでは、諸謝金において、H18年度継続クラブでは、決算額において5%水準で有意差がみられ、前者は低評価クラブの平均値より高評価クラブ平均値が高かった。後者は、低評価クラブの平均値より中評価クラブの平均値が高い、低評価クラブの平均値より高評価クラブの平均値が高いという結果であった。

これまでの結果で有意差のある項目は分かったが、当初の目的である、どの程度投資することが適切なかを導き出すことはできない。そこで、評価総得点と費目別決算額との間で判別分析を行った。

H16,H17年度新規クラブにおいては、決算額が最も影響が大きく、ついで、保険料、諸謝金であった($Z=-2.324+0.019 \times \text{決算額}+(-0.008) \times \text{諸謝金}+0.126 \times \text{保険料}$)。

H18年度新規クラブにおいては、印刷製本費が最も影響が大きく、ついで、決算額、借損料であった($Z=-3.222+0.020 \times \text{決算額}+0.045 \times \text{借損料}+0.039 \times \text{印刷製本費}$)。

H17年度継続クラブにおいては、決算額が最も影響が大きく、ついで、消耗品費であった($Z=-2.474+0.016 \times \text{決算額}+(-0.023) \times \text{消耗品費}$)。

H18年度継続クラブにおいては、決算額が最も影響が大きく、ついで、保険料であった($Z=-4.424+0.027 \times \text{決算額}+0.194 \times \text{保険料}$)。

以上のように判別得点を算出するという結果となった。

4. 考察

評価総得点と基盤の属性との結果から、基盤はないよりも有ったほうがよいと考えられる。しかし、基盤の種別や継続年数に有意差がみられなかったことから、どのような基盤の組織・団体でもよいといえる。また、基盤がなくても育成事業を受けて、活動を行うことは十分可能である。

評価総得点と協力関係団体との結果から、レク協においては軽スポーツのプログラムを多数行っていることや総合型の理念に近い活動を行っていることがプラスに作用していると考えられる。企業においては、資金的な支援だけでなく、事業展開のノウハウなど多岐にわたる支援があったことがプラスに作用していると考えられる。一方で、体育指導委員においては、協力関係になることがよくないという結果であった。これは、協力関係になることがコンフリクトを生む可能性が示唆された。コンフリクトを生む可能性については、先行研究においても指摘されている。十分な話し合いを行い、解決することが必要だと考えられる。

評価総得点と委託金との間の結果から、高評価クラブは、委託金を上限額近くまで活用していることが明らかとなった。その中でも、諸謝金に有意差がみられたことから、特に人材育成に投資していることが考えられる。また、このように満遍なく委託金を使っていることから、高評価クラブはこの育成推進事業の委託金の使い方をよく熟慮している組織あるいは人物が経理処理を行っている可能性も考えられる。

判別分析の結果から、年度別に判別得点を算出する式を得ることができた。高評価クラブでは、いずれの年度においても決算額が評価に影響を与えていることから、先と同様に委託金を上限額まで活用することが重要であると考えられる。しかし、H19年度の

上限額が100～130万円程度であることを考えると、上限額が300万円であったH16、H17年度の分析結果を参考にするよりは、上限額が150万円に変更となったH18年度の分析結果を参考にすることが、今後総合型地域スポーツクラブ育成推進事業に申請しようとするクラブにとって参考となる分析結果ではないかと考えられる。H18年度新規クラブにおいては、広報活動を積極的に行っていること、用具は購入するのではなく借用していることが考えられる。H18年度継続クラブにおいては、リスクを考えて指導者や参加者に保険をかけている、リスクマネジメントのできるクラブであると考えられる。

5. 総括

本研究の目的は、委託金の使途に着目し、クラブ創設へ向けて、どのように委託金を使うことが効率的なのかを明らかにする目的であった。

まずは、クラブ基盤は無いよりも有ったほうがよいことから、クラブ基盤づくりを行う。基盤づくりを行う上で、特にレクリエーション協会と企業へ協力を求めることが有効であることが明らかとなった。しかし、体育指導委員と協力することはコンフリクトを生む可能性が示唆された。各団体と十分な話し合いを行うことが必要であると考えられる。

委託金の使途においては、上限額の変更からH18年度の結果を参照することが好ましいと考えられる。つまり、新規クラブにおいては「 $Z = -3.222 + 0.020 \times \text{決算額} + 0.045 \times \text{借損料} + 0.039 \times \text{印刷製本費}$ 」の式を、継続クラブにおいては「 $Z = -4.424 + 0.027 \times \text{決算額} + 0.194 \times \text{保険料}$ 」を参考することが好ましいと考えられる。